

事業コード	H16-建-終-2		区分	国庫補助・県単独
事業名	公共下水道県代行事業		部局名	建設交通部
事業種別	公共下水道事業		課室班名	下水道課公共下水道班 (tel) 2465
路線名等	八森町 八森処理区		担当課長名	米谷 民憲
箇所名	八森町茂浦～浜田		担当者名	主幹(兼)班長 鈴木 建作
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	1	施策名	四季を通じて快適な生活環境の確保
	目標コード	2	施策目標名	下水道等普及率

1. 事業の概要

事業期間	H10～H14 (5年)	総事業費	16.8億円	国庫補助率	50,55%																																				
事業規模	処理区域面積 49.0ha 処理人口 1,800人 終末処理場 1箇所 幹線管渠 3,083m																																								
事業の立案に至る背景	<p>本事業は、財政力・技術力に乏しい過疎市町村においても、県民が等しく下水道の恩恵を享受できるように、県が市町村に代わり下水道の根幹的施設を整備するものであり、過疎法の規定によりH10年度に県において制度化が図られた。</p> <p>八森町は八森岩館県立自然公園内に位置し、また、沿岸漁業が盛んなことから、海域等の水質保全の重要性は高いものであったが、生活排水処理対策はほとんど普及していない状況であった。そのため、八森町では平成7年度から町事業による下水道整備に着手したところであるが、H10年度に県代行事業が制度化されたことを受け、本事業に事業着手した。</p> <p>八森町は財政状況及び人口等の県代行実施のための要件を全て満たすことから、県による下水道整備の支援を行い、他の地域に比べ立ち後れている生活環境の改善や公共用水域の水質保全を行ったものである。</p>																																								
事業目的	生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び下水道未供用市町村の解消																																								
事業費内訳	<p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td>当初計画</td> <td>最終</td> <td rowspan="5" style="vertical-align: middle;">最終コスト比較 C / C = ( 0.82 )</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>2,050,000</td> <td>1,681,700</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">経費内訳</td> <td>工事費</td> <td>1,880,000</td> <td>1,527,592</td> </tr> <tr> <td>用補費</td> <td>0</td> <td>861</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>170,000</td> <td>153,247</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫補助</td> <td>1,086,500</td> <td>891,110</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">最終費用便益比 B / C = ( — )</td> </tr> <tr> <td>県債</td> <td>433,000</td> <td>354,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>481,750</td> <td>395,295</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>48,750</td> <td>41,295</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>終末処理場 N=1箇所 幹線管渠 L=3,100m</td> <td>終末処理場 N=1箇所 幹線管渠 L=3,083m</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">町事業分未終了のため算出不能</td> </tr> </table>						当初計画	最終	最終コスト比較 C / C = ( 0.82 )	事業費	2,050,000	1,681,700	経費内訳	工事費	1,880,000	1,527,592	用補費	0	861	その他	170,000	153,247	財源内訳	国庫補助	1,086,500	891,110	最終費用便益比 B / C = ( — )	県債	433,000	354,000	その他	481,750	395,295	一般財源	48,750	41,295	事業内容	終末処理場 N=1箇所 幹線管渠 L=3,100m	終末処理場 N=1箇所 幹線管渠 L=3,083m	町事業分未終了のため算出不能	
	当初計画	最終	最終コスト比較 C / C = ( 0.82 )																																						
事業費	2,050,000	1,681,700																																							
経費内訳	工事費	1,880,000		1,527,592																																					
	用補費	0		861																																					
	その他	170,000		153,247																																					
財源内訳	国庫補助	1,086,500	891,110	最終費用便益比 B / C = ( — )																																					
	県債	433,000	354,000																																						
	その他	481,750	395,295																																						
	一般財源	48,750	41,295																																						
事業内容	終末処理場 N=1箇所 幹線管渠 L=3,100m	終末処理場 N=1箇所 幹線管渠 L=3,083m	町事業分未終了のため算出不能																																						
事業終了後の問題点	特に無し																																								
住民満足度等の状況(事業終了後)	<p>満足度を把握した対象 <b>受益者</b> 一般県民 (時期：平成16年8月)</p> <p>満足度把握の方法 <b>アンケート調査</b> 各種委員会及び審議会 <b>ヒアリング</b> <b>インターネット</b></p> <p>その他の方法 (具体的に)</p> <p>満足度の状況</p> <p>八森町下水道整備区域の住民を対象にアンケート調査を実施した結果、下水道の必要性については93%、下水道に対する満足度は94%と非常に高い支持を得ている。 (調査対象戸数915世帯のうち回答599世帯：回収率65.5%)</p>																																								
上位計画での位置付け	<p>あきた21総合計画 「四季を通じて快適な生活環境の確保」を支援する事業</p> <p>秋田県生活排水処理整備構想 下水道による集合処理で整備を行う</p> <p>秋田県過疎地域自立促進計画 代行事業により整備を行う</p>																																								
関連プロジェクト等	能代山本市町村合併協議会 (H17.10.11合併予定 白神市)																																								

前回評価結果等	選定または継続 指摘事項	改善	見直し	保留または中止		
	指摘事項への対応					
事業効果把握の手法及び効果	指標名	下水道供用開始市町村率		データ等の出典	秋田県下水道データ	
	指標の種類	成果指標	業績指標			
	指標式	供用開始市町村数 / 下水道計画市町村数				
	目標値 a	81.7%			把握の時期	15年3月末
	実績値 b	88.3%				
達成率 b / a	1.08					
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することができなかった理由						
具体的な把握方法と成果（見込まれる効果） データの出典含む						

2. 所管課の自己評価

観 点	評価の内容（特記事項）	評価結果
有効性	住民満足度の状況 A B C	A
	町民アンケート調査の結果において、非常に高い満足度を得ている。	
効率性	事業の効果 A 達成率100%以上 B 達成率80%以上100%未満 C 達成率80%未満	B
	H14年度末の供用開始市町村が目標市町村数「49」に対し、達成市町村数「53」となり、目標を大きく上回った。また、八森町のH14年度末下水道等及率は40.6%となり、供用開始前普及率の1.6%から大きく向上した。	C
	事業の経済性の妥当性 A B C	A
総合評価	コスト縮減の状況 A 縮減率20%以上 B 縮減率20%未満 C 縮減なし	B
	施設計画の見直し等によるコスト縮減に努めた結果、18%の縮減が図られた。	C
総合評価	A（妥当性が高い） B（概ね妥当である） C（妥当性が低い）	B
事業計画にそって早期の供用が図られ、また、住民満足度も非常に高いことから、事業の実施は概ね妥当である。		

3. 評価結果の同種事業への反映状況等（対応方針）

実施計画において、合理的な施設計画及び経済的な工法を採用するなどして、コスト縮減に努めるとともに、一体的に整備を進める市町村下水道との事業調整を密に行い、早期に事業効果が発現できるよう努める。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価および対応方針を可とする。